



## 高度化法 見直し

# 環境負荷低減対策追加

### エネ庁 製油所を脱炭素化

経済産業省資源エネルギー庁は、エネルギー供給構造高度化法の規定を見直し、石油精製業者に新たに環境負荷低減に配慮した取り組みを義務づける。製油所での精製プロセスへのCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）フリー水素の導入やアンモニア混焼などの脱炭素燃料の使用を促す。脱炭素化に向けて、化石エネルギー原料の有効利用と環境負荷低減の両立を目指す。

### 改正法案 通常国会提出へ

24日に行われた総合・上日動火災保険相談資源エネルギー調査会（役）の会合で高度化法資源・燃料分科会（分科会長・隅修三東京海）の見直しの方向性を示した。来年の通常国会

に高度化法改正法案の提出を目指す。高度化法では化石工

第6次エネルギー基本計画策定後の資源燃料政策を議論する総合エネ調



また石油精製業者が

エネルギー源の有効利用の定義として残渣の減少、得率の向上を規定しているが、そこに新たに「環境負荷の低減」を追加する。

取り組むべき措置・目標を示す現行告示では、残渣油処理能力を有する装置への減圧蒸留残渣油の通油量の増加を規定しているが、ここに新たに精製プロセスなどの脱炭素化を図る石油精製業者については義務を緩和すると盛り込む方向だ。今後詳細を検討する。



石油連盟（杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・ケルプCEO）は、2021年10大ニュースを発表した。杉森会長が「カーボンニュートラル（CN）」に明け暮れた一年」と振り返るように、CNに関わる話題が多く選出された。

①石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン（目指す姿）策定＝CO<sub>2</sub>（二酸化炭素）フリー水素や合成燃料などの革新的技術の研究開発と社会実装にチャレンジし、事業活動にともなうCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指すとともに社会全体のCNに貢献する。

②第6次エネルギー基本計画策定＝エネルギー政策として「S+3E」が大前提で、引き続き石油が平時・緊急時を問わず国民生活・経済活動に不可欠なエネルギー源と示された。

③地球温暖化対策計画の改定＝政府が5年ぶりに改定した。11月には経団連が「低炭素社会実行計画」を新たに「カーボンニュートラル行動計画」として策定し、石油業界も積極的に参加している。

④2030年度排出削減目標「46%減」への引き上げ＝菅前首相が米国主催の気候変動サミットで表明。

⑤CNに向けた技術開発の動き始まる＝政府は

2兆円の「グリーンイノベーション基金」を設置し、CN実現に向けた技術開発支援を開始。4月には合成燃料の技術開発・実証を今後10年で集中的に行い、2040年までの自立商用化を目指す方向性を経産省研究会が提示。

⑥新型コロナウイルス感染拡大の影響続く＝ジェット燃料を中心に石油需要の減少傾向が継続。石油業界は感染防止対策を徹底し、国民生活に必要な石油製品の安定供給に努めた。

⑦原油価格高騰・OPECプラスの存在感の高まり＝OPECプラスが協調減産幅をコントロールするなか、コロナ禍で停滞していた経済活動再開を見込み原油価格が高騰。政府は時限的、緊急避難的な激変緩和措置として燃料油卸価格を抑制する措置を導入するとともに、米国や関係国と歩調を合わせて油種入れ替えの前倒しによる国家備蓄の売却を決めた。

⑧災害時などにも石油の安定供給を確保＝豪雪・豪雨災害時も被災地への石油製品の安定供給を確保した。また全石連と「ガソリン満タン&灯油プラス1缶運動」を推進。1月の電力需給ひっ迫時には、電力業界の要請を踏まえて対応した。

⑨令和4年度税制改正要望活動の展開＝石油に対するさらなる増税反対など税制改正要望活動を展開。炭素税など石油に対する税負担の増加はなかった。11月には全石連と共同で「石油増税反対総決起大会」を開催した。

⑩岸田新政権発足＝臨時経済対策に合成燃料の技術開発・実証が盛り込まれた。

原油高騰で激変緩和措置

政府、2兆円基金造成 合成燃料技術開発に弾み

石油業界のCNビジョン策定



## 食料高、既に危機レベル 10年5カ月ぶり高水準

国連食糧農業機関（FAO）が今月発表した11月の世界の食料価格指数（2014～16年=100）は、前月より1.6ポイント高い134.4と4カ月連続で上昇した。前年同月を27%強も上回る。2011年6月（135.0）以来、10年5カ月ぶりの高水準だ。当時の食料高は中東・北アフリカの民主化運動「アラブの春」を引き起こす遠因にもなった。

穀物や植物油、食肉などの国際価格で算出されるFAOの食料価格指数は11年2月に記録した過去最高水準の137.6に迫っている。「スーパーサイクル」のピークとなった08年夏（指数は6月の132.5）を越す。危機レベルといっても過言ではない。

食品や家畜飼料の原料になる穀物の市場は、原油や金属資源の市場と大きな違いがある。自国消費が中心で、輸出（貿易）に回る割合が小さいことだ。原油は付随ガスを含む世界生産量のうち、石油製品と合わせおよそ7割が輸出される。インドネシアなどの資源国では自国産業向けの囲い込みが進むが、鉱物資源も産出量の多くが輸出される。

一方、穀物は米農務省の統計（12月の2021～22年度予測）で世界生産に対する輸出比率が小麦で26%、トウモロコシが17%、コメに至っては10%にすぎない。資源・食糧問題研究所の柴田明夫代表が「薄いマーケット」と表現する理由だ。

主産国で深刻な干ばつ被害や輸出規制が起きればたちまち国際需給は逼迫し、相場が急騰する。温暖化との因果関係は別にしても産地を異常気象が襲う頻度は増している。11月に米シカゴ市場の小麦相場が9年ぶりの高値を付けた際も、ロシアが自国向けを優先し輸出量を減らすとの観測が材料になった。

世界の人口は急増し、新興国の経済成長が続く。農地を増やすには水の確保が不可欠で、砂漠化も進む。これまで食料需要を何とか賄えたのは化学肥料の普及や農業技術の進歩で農地面積あたりの収量（単収）を拡大できたからだ。

食料価格の高騰は経済基盤の弱い新興国を直撃し、政情不安にも結びつく。中国政府も豚肉などの食料価格上昇には神経をとがらせる。物価の上がりにくい日本でも食料高の影響は無視できない。

第一生命経済研究所の永浜利広首席エコノミストは11月のレポートで「エンゲル係数高止まりで広がる生活格差」を指摘した。節約志向で食料品の消費量が落ちても価格上昇が上回り、支出に占める食費の割合は増しているという。可処分所得の低い人ほど食費や光熱費の負担増は重くのしかかる。2000年代に入って低所得者層が増加傾向にあることと相まって避けられない負担増は深刻な問題だと考える。



## 22年度予算案決定 公共事業費6・1兆円確保／国土強靱化に重点配分

政府は24日、2022年度予算案を決定した。一般会計の総額は107兆5964億円。うち公共事業関係費は前年度を26億円上回る6兆0575億円を確保した。防災・減災、国土強靱化関連費に重点配分し、21年度補正予算で措置した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目分と一体的に進める。＝2面に関連記事

岸田政権が政策目標に掲げる財政の単年度主義の弊害是正を踏まえ、国庫債務負担行為にここ数年で最も高い水準となる2兆1352億円（前年度1兆5652億円）を設定した。

国土交通省分は一般会計の総額が5兆8508億円（前年度比0・8%減）。うち公共事業関係費は前年度を22億円上回る5兆2480億円となった。同日の閣議後の記者会見で齊藤鉄夫国交相は「21年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、22年度当初予算の施設効果が切れ目なく早期に発揮されるようしっかり取り組む」と述べた。

地方自治体向けの防災・安全交付金は8156億円（4・5%減）、社会資本整備総合交付金は5817億円（7・8%減）。これまで交付金を活用していた通学路の安全対策やインフラの老朽化対策を個別補助に切り替えることなどが背景にある。

一般会計とは別枠の東日本大震災復興特別会計の国交省所管分は379億円（4・6%減）。独立行政法人などに充てる財政投融資には総額で1兆6683億円（16・9%減）を計上した。

公共事業関係費の府省別内訳は次の通り。

▽国交省＝5兆2480億円▽農林水産省＝6981億円▽厚生労働省＝173億円▽経済産業省＝22億円▽環境省＝495億円▽内閣府＝424億円。

2022年度北海道局関係予算総括表

(単位:百万円)

事 項	22年度 概算決定額	前年度予算額	前年度当初比
I 北海道開発事業費	558,868	558,281	100.1%
1 治山治水	102,317	101,978	100.3%
治山治水	94,677	94,200	100.5%
治山治水	6,531	7,028	92.9%
海岸防備	1,109	750	147.9%
2 道路整備	218,571	218,038	100.2%
3 港湾空港鉄道等	23,764	23,863	99.6%
港湾	17,409	17,284	100.7%
空港	6,355	6,579	96.6%
4 住宅都市環境整備	27,011	23,295	116.0%
都市環境整備	27,011	23,295	116.0%
道路環境整備	26,122	22,403	116.6%
都市水環境整備	889	892	99.7%
5 公園水道廃棄物処理等	6,310	5,917	106.6%
下水道	310	157	197.5%
水道	2,550	2,550	100.0%
廃棄物処理	1,845	1,842	100.2%
国営公園等	1,605	1,368	117.3%
6 農林水産基盤整備	118,170	117,778	100.3%
農業農村整備	79,472	79,069	100.5%
森林整備	5,774	5,630	102.6%
水産基盤整備	23,747	23,716	100.1%
農山漁村地域整備	9,177	9,363	98.0%
7 社会資本総合整備	58,333	63,034	92.5%
社会資本整備総合交付金	27,346	27,904	98.0%
防災・安全交付金	30,987	35,130	88.2%
8 推進費等	4,392	4,378	100.3%
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	38	44	86.4%
III 北海道開発計画調査等経費	57	56	101.8%
IV 北方領土隣接地域振興等経費	102	102	100.0%
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	1,593	1,616	98.6%
VI その他一般行政費等	9,569	9,730	98.3%
合 計	570,228	569,829	100.1%

(注) 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。